

事業・開発・知財の連携を意識した強みの事業化

会社名 入江工研株式会社
 所在地 東京都千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル414
 従業員 200名
 資本金 1億5,000万円
 売上高 44億円
 業種 真空技術を駆使した金属ベローズ・ゲートバルブ・各種真空機器ユニット等の設計・製造



支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標

Before

- 半導体製造装置の内部を真空に保つために欠かせない真空ベローズやゲートバルブ等のリーディング企業であり、独自の真空技術で顧客から高く評価されている。
- 更なる売上拡大を目指して、既存事業を強化しつつ、新規領域への展開を図っている。

支援を受けてできるようになったこと

After

- 開発組織体制の構築ができたこと、経営戦略をベースに開発戦略を立てることができるようになったこと、開発者の意識が変わったことが最も大きな成果である。
- また、事業戦略と知財戦略をどのように組み合わせようか、具体的な議論を通じて理解を深め、参加した社員の意識を高めることができた。

今後の事業展開の展望

Future

- 今回の取組を通じて、事業戦略と結びついた開発、そして知的財産の効果的な活用への意識を高め、アウトプットの質が大きく向上した。事業・開発・知財の連携を強化するための体制整備も行い、今後はこれらを意識した組織活動による成果創出が期待される。

加速的支援を受けた事業や商材

超高真空領域やガス・薬品等に曝される環境で使用される製品

新開発品



<溶接ベローズ>

<成形ベローズ>

<角型ゲートバルブ>

<輸液ポンプ>

内と外の圧力を遮断した状態で多方向に変形可能
 加速器や核融合等で気密封止のシール用部材として使用される

無摺動・高シールで低
 パーティクルを実現

電源不要な携帯型点滴
 災害現場でも使用可

【出典】入江工研株式会社ホームページ
<https://www.ikc.co.jp/index.html>



加速的支援を実施するにあたって整理した課題

取り組んだ課題	課題に取り組んだ背景・理由
将来を見据えた事業戦略の策定	<ul style="list-style-type: none"> 事業全体における新規事業の位置づけを確認した上で、市況の変化・動向を踏まえた将来あるべき姿と新規事業の方向性を明確にする必要がある。
開発戦略の策定	<ul style="list-style-type: none"> 開発スピードを上げるために、開発手段、体制、予算、スケジュールを具体化し、ロードマップとアクションプランを策定して実行することが望まれる。
知財戦略の策定	<ul style="list-style-type: none"> 秘匿するノウハウと出願する特許技術の区分および商標も含めて知財全体でどのように守るのか、事業推進上の手段としての知財権の活用方針(知財戦略)の検討が必要である。
販売・マーケティング戦略	<ul style="list-style-type: none"> 高い技術に裏打ちされた製品の価値を理解させるとともに、知名度を上げる努力をして価格競争に巻き込まれないことが重要である。
契約・営業秘密管理体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> リスクを抑えて事業展開するためには、外部パートナーとの契約やノウハウ・営業秘密を適切に管理できる社内体制の整備が必要である。



加速的支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと

支援を受けた事項	支援を通じてできるようになったこと	活用専門家
将来を見据えた事業戦略の策定	<ul style="list-style-type: none"> 独自の真空技術を駆使してゲートバルブの付加価値を高めるという事業戦略が明確になり、技術開発体制が整った。 	中小企業診断士
開発戦略の策定	<ul style="list-style-type: none"> 組織のケイパビリティが強化され、事業領域を超えて協力し合うようになった。 	中小企業診断士 弁理士
知財戦略の策定	<ul style="list-style-type: none"> 社内に知財委員会を設置して知財を事業に活用する体制を整えた。 知財担当を1名設置し、創意工夫を出願につなげるようにした。 	弁理士
販売・マーケティング戦略	<ul style="list-style-type: none"> PMDAクラス1の製販業認定を取得し、輸液ポンプの販売・レンタルの準備ができた。 	中小企業診断士
契約・営業秘密管理体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> バルブを製造委託する中国での合弁事業推進に際して、技術移転に伴う漏洩リスク対策の重要性を認識し、情報管理体制を整備しつつある。 	弁護士

支援チーム紹介

主担当専門家: 中小企業診断士 東條寮

活用専門家: 中小企業診断士、弁理士、弁護士

知財総合支援窓口担当者: 東京都知財総合支援窓口 久保行幸

PO(プログラムオフィサー): 金田和浩